

ポルトガル月報

2024年7月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★マデイラ自治州政府綱領の承認

【外交】★モンテネグロ首相のNATO首脳会合参加

★ルイス・モンテネグロ首相のアンゴラ訪問

【経済】★経済成長のための新たな60の施策の発表

★環境・エネルギーに関する中期目標の改定

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★マデイラ自治州政府綱領の承認

7月4日、マデイラ自治州にてミゲル・アルブケルケ社会民主党(PSD)マデイラ自治州党首兼同州知事が提出した自治政府綱領が承認された。同綱領には、PSD、民衆党(CDS)及び人と動物と自然の党(PAN)が賛成票を投じ、社会党(PS)及び人民党(JPP)の全員並びにシェーガ党(CH)の議員4人中1名が反対票を投じた。CH議員3名は棄権票を投じた。アルブケルケ知事は、「この政府綱領は、マデイラ自治州にて予算執行を可能とするために不可欠なものである」と述べた。

●Aximage社の世論調査結果

7月14日、Aximage社は政党支持に対する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、野党の社会党(PS)が29.5%を獲得し首位となり、与党の民主同盟(AD)は2番手となった。前月の同社の世論調査で支持率9.8%まで下落した野党第2党のシェーガ党(CH)は17.5%まで回復した。議会の傾向としては、右派政党の支持率が左派政党を上回る。一方、同日に発表された「誰が首相としてより信頼できるか」という問いに対しては、政党別世論調査結果と異なり、国民はADのモンテネグロ首相を37%で選んだ(ヌノ・サントスPS書記長は28%)。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党名	支持率
社会党(PS)	29.5%
民主同盟(AD)*	27.6%
シェーガ党(CH)	17.5%
リベラル主導党(IL)	7.1%
左翼連合(BE)	4.6%
統一民主同盟(CDU)**	4.1%
自由党(L)	4.1%
民衆党(CDS)	3.5%
人と動物と自然の党(PAN)	2.5%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

外交

★モンテネグロ首相のNATO首脳会合参加

7月11日、ルイス・モンテネグロ首相はワシントンD.C.で行われたNATO首脳会合に参加した。同首相は、2024年のポルトガルのウクライナへ対する支援が2億2,000万ユーロに達すると述べ、翌年も同額の支援がなされる予定であると発言した。また、国防費のGDP2%目標達成起期限を当初に2030年から1年前倒し

し、2029年とすると発表した。同会合には、ヌーノ・メロ国防大臣及びパウロ・ランジェル外務大臣が同行した。

●スペイン皇太女のポルトガル訪問

7月12日、スペインのレオノール皇太女は、初外遊としてポルトガルを訪問した。ポルトガル到着後、レベロ・デ・ソウザ大統領及び、フェルナンデス・トリゴ駐ポルトガル/スペイン大使に出迎えられ、ジェロニモス修道院にて行われた歓迎式典に参加した。その後、ベレン宮殿にてレベロ・デ・ソウザ大統領と会談を行った。その後、同皇太女はリスボン水族館を視察した。

●モーリシャス共和国大統領、ポルトガルへの公式訪問

7月15日、プリトヴィラジシン・ルーパン/モーリシャス大統領は、ポルトガルを公式訪問し、レベロ・デ・ソウザ共和国大統領に歓迎された。共和国大統領による公式歓迎式典が行われた後、晩餐会が行われた。同晩餐会には、アギアール＝ブランコ共和国議会議長も出席した。

●共和国大統領、フォンデア・ライエン欧州委員会委員長の再選へ祝辞の発出。

7月18日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、フォンデア・ライエン欧州委員会委員長の再選に祝辞を送った。同大統領は、「(欧州議会にて) 過半数以上の支持を得たことは、欧州の人々が共通の未来に関して重要な合意を意味する。また、フォンデア・ライエン委員長がこれまで行ってきた仕事の重要性和、地政学的な激動の時代にEUを率いてきたリーダーシップの質の高さが評価された結果である。」と述べた。

★ルイス・モンテネグロ首相のアンゴラ訪問

7月24日から3日間、ルイス・モンテネグロ首相はアンゴラを訪問した。同訪問は、ジョアン・ロウレンソ/アンゴラ大統領が4月25日の革命記念50周年記念式典参加のためにリスボンを訪れた際に同大統領から招待を受けたものであり、ジョアキン・サルメント財務大臣、ペドロ・レイス経済大臣及びヌーノ・サンパイオ外務・協力担当副大臣が同行した。訪問初日、モンテネグロ首相はロウレン

ソ大統領と会談を行い、共同記者会見を開いた後、同大統領主催の昼食会に参加した。2日目は、ブラガ社に本社を置き、アンゴラに進出しているエネルギー企業であるPowergo社等を訪問し、農業・食品部門に特化したアンゴラ・ポルトガル/ビジネスフォーラムに参加した。最終日は、西部ベンゲラ州を訪問し、米国とEUが資金援助をするロビト回廊(アンゴラからコンゴ民主共和国及びザンビアをつなぐ鉄道新設プロジェクト)を視察した。

●共和国大統領のパリ五輪開会式出席

7月26日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、パリ五輪の開会式に参加するため、フランスを訪問した。同訪問は、エマニュエル・マクロン仏大統領及びトーマス・バッハ国際オリンピック委員会会長の招待を受けてのものであった。

●共和国大統領、ロベルタ・メツォラ現欧州議会議長の再選へ祝辞の発出。

7月16日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、同日に欧州議会本会議にて再選が決まったロベルタ・メツォラ現欧州議会議長に対し、祝辞を送った。同大統領は、「(メツォラ現議長の再選は)「彼女の優れた仕事ぶり、勇気、対話能力、革新性に対する仲間からの評価を反映したものであることは間違いない。」と述べた。

経 済

●共和国大統領、ステランティス社の工場を訪問

7月2日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ポルトガル中部マグアルデ市にあるステランティス社の工場を訪問し、電気自動車の生産工程を見学した。同訪問には、ペドロ・レイス経済大臣が同行した。

★経済成長のための新たな60の施策の発表

7月8日、政府は閣議にて、経済成長を加速させ、国が直面する20の課題に対応するための60の財政・経済対策を盛り込んだ「経済の加速-成長、競争力、国際化、イノベーション、持続可能性」プログラムを閣議決定した。これらの施策は、5つのベクトル(規模・統合・資本、資金調達、起業家精神・イノベーション・人材、持続可能性、

クラスター化)に分けられている。また、ペドロ・レイス経済大臣は、同施策発表後に掲載されたインタビュー記事にて、「法人税（IRC）の減税は同経済政策の中核であり、海外投資を誘致する上で非常に重要となる」と述べた。

●2023年の訪ポルトガル観光者数の発表

7月8日、ポルトガル統計局（INE）は、2023年のポルトガルを訪問した旅行者に関する統計を発表した。同統計によると、2023年のポルトガル訪問者数は2,650万人に達した。同数値は、2022年比で19.2%増、新型コロナウイルス流行前の2019年の数値比でも7.7%増を記録した。

●2024年6月の電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

7月12日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。ポルトガルの2024年6月の電源構成における再生可能エネルギーの割合は83.4%となった。種別では、水力が32.5%、風力が30.5%、太陽光が20.2%、バイオマスが10.9%となった。ポルトガルの電源構成における各月の再エネ割合は下記。

	2月	3月	4月	5月	6月
再エネ割合	83.5%	84.4%	87.6	84.5	83.4%

●2024年第2四半期の経済成長率の発表

7月29日、国立統計院（INE）は2024年第2四半期の貿易取引量の変化を発表した。同期間の輸出、輸入は前年同時期比でそれぞれ2.8%、0.6%増加した。また、翌日にINEは、同期間の経済成長率が実質ベースで前期比1.5%増となり、同年第1四半期の同等の数値となった。

●2024年6月の年間消費者物価指数の発表

7月12日、国立統計院は2024年6月の消費者物価指数（CPI）を発表した。同月の消費者物価指数は2.8%となり、前月から0.3%減少した。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.7%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下のとおり。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
葡	2.3%	2.1%	2.3%	2.2%	3.1%	2.8%
ユーロ圏	2.8%	2.6%	2.4%	2.4%	2.7%	2.5%

●カモインス国際協力ポルトガル語院新院長の就任

7月15日、当国で国際協力、ポルトガル語及びポルトガル文化の海外展開・運営を担うカモインス院の院長が交代した。新たな院長にはフロベラ・パライバ氏が就任した。同氏は同院院長就任前、駐セネガル/ポルトガル大使を務めていた。

★環境・エネルギーに関する中期目標の改定

7月22日、政府は国家エネルギー及び環境計画2030（PNEC2030）の改定版を45日間の公開協議にかけると発表した。同改定案は、2019年に発表された中期目標から、温室効果ガス削減国家目標、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合及び各再生可能エネルギーの発電容量目標の上方修正がなされた。同件について、グラサ・カルヴァーリョ環境大臣は、「環境・エネルギー省は、PNEC2030を政権発足から優先課題として取り組んできた。これは単なる計画ではなく、産業活動、経済成長、グリーン雇用の創出、技術革新、技術開発を促進するために、ポルトガルの再生可能エネルギーに関する潜在能力を活用する国家プロジェクトである」と述べた。公開協議は9月5日まで行われ、その後共和国議会にて審議が行われた後、10月に最終版が欧州委員会に送付される予定。

(了)